

当財団では、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために中部社研経済レポートを発行することといたしました。

No.9となる今回は、3月23日に発表したレポートを掲載いたします。

レゴランド・ジャパン開業の経済効果について

2017年4月1日に日本初進出となる「レゴランド・ジャパン」が名古屋港金城ふ頭が開業しました。本レポートでは、レゴランド・ジャパン開業が愛知県および全国に与える影響について分析を行い、下記の内容をまとめました。

なお、今回のレポートに関して、日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、中日新聞、岩手日報、長崎新聞など多数紙に掲載されたほか、Kyodo Newsとしてジャパントイムズ（電子版）のほかタイ、フィリピン、ロシアで配信されました。また、フジテレビ「とくだね」、TBSテレビ「Nスタ」など5番組にて放映されました。開業1ヶ月後にもコメントを求められ、共同通信ニュースほか多数紙に掲載されました。

公益財団法人中部圏社会経済研究所経済分析・応用チームリーダー 島澤 諭
 公益財団法人中部圏社会経済研究所経済分析・応用チーム研究員 難波 了一

(要旨)

2017年4月名古屋港金城ふ頭に「レゴランド・ジャパン」が開業する。本稿では、レゴランド・ジャパン開業が愛知県および全国に与える影響について分析した。

1. レゴランド・ジャパン開業

名古屋港金城ふ頭は、新幹線等による広域からのアクセスに利便性が高く、海外からの集客にも期待できる。レゴランド・ジャパンでは初年度入場者200万人を目標としており、名古屋市も「モノづくり文化交流拠点構想」の目玉施設の1つとして、開業を市のさらなる活性化につなげようとしている。

2. レゴランド・ジャパン開業の経済効果

(1) レゴランド・ジャパン開業の経済効果 (2017年度)

2017年度の直接効果として、消費の増分を659億円と推計した。そこから愛知県内で派生的に増加する生産が236億円となる。236億円と直接効果659億円を合わせた895億円分が、2017年度の愛知県におけるレゴランド・ジャパン開業の経済効果、すなわちレゴランドが開業しなかった場合との比較における県内総生産の増分である。また、愛知県を除く全国において派生的に増加する生産は2017年度中で73億円と試算される。73億円と愛知県におけるレゴランド・ジャパン開業の経済効果895億円を合わせた968億円が、全国におけるレゴランド・ジャパン開業の経済効果である。また、愛知県内での就業者はレゴランド・ジャパンが開業しなかった場合との比較で2017年度中に1,195人増加し、愛知県を除く全国でも22人増加する。愛知県内の1人当たり雇用者報酬は2017年度に9,512円上昇し、愛知県を除く都道府県においても平均で61円上昇する。税金について見ると、レゴランド・ジャパン開業により、2017年度の愛知県内に109億円、愛知県を除く全国においては14億円の税金増となる。

(2) レゴランド・ジャパン開業の経済効果の推移 (2017-2021年度)

開業後5年間の年間入場者数の年当たり平均変化率が東京ディズニーランド開業後5年間と同じ4.8%増と仮定して、愛知県の経済効果の推移を見ると、2021年度には1,037億円となる。一方、開業後5

年間の年間入場者数の年当たり平均変化率がユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業後5年間と同じ▲6.8%減と仮定すると、愛知県の経済効果は2017年度の895億円から2021年度には724億円まで縮小する。

3. 経済効果をさらに大きくするために

レゴランド・ジャパン開業をきっかけとして国内外からの観光客の増加が予想される中、新規の観光客を増やし、そのリピーター化を図ることにより、経済効果を持続・拡大していくことが肝要である。そのためには、2027年開業のリニア中央新幹線によるアクセス向上を見据え、金城ふ頭内の各既存施設、名古屋市内観光名所、愛知県内のテーマパークおよび近県近隣施設との連携を図ることが重要である。そのうえで、中部9県全域を対象とした広域観光周遊ルートの形成・発信を通じて、観光客の滞在日数を増加させるとともに、食、自然、歴史・文化・伝統、産業など、地域の魅力を体感でき再び訪れたいくなる観光地域づくりを進めることなどが不可欠である。

1. レゴランド・ジャパン開業

2017年4月名古屋港に大型テーマパーク「レゴランド・ジャパン」が開業

2017年4月名古屋港金城ふ頭に「レゴランド・ジャパン」が開業する。国内における千葉県浦安市の東京ディズニーリゾート、大阪府大阪市のユニバーサル・スタジオ・ジャパンと同様の国際的テーマパークであり、敷地面積として開業時に約9.3万平方メートルが整備、今後約13万平方メートルまで拡張予定とされている。名古屋駅とはあおなみ線（名古屋臨海高速鉄道西名古屋港線）で最寄りの金城ふ頭駅が直結、直行運転が実現されれば17分で移動可能となり、新幹線などによる広

域からのアクセスに利便性が高い。また、セントレア（中部国際空港）からも離れておらず、海外からの集客にも期待できる。

公式ホームページによると、レゴランドは、現在6か国、7か所に存在する（表1）。ターゲット層は2歳から12歳の子供およびその家族であり、平均来場者は年間180万人とされているが、レゴランド・ジャパンでは初年度入場者200万人を目標としている。なお、国内でもお台場と大阪港にレゴランド・ディスカバリー・センター（小規模屋内型のレゴランド）がすでに設置されている。

名古屋市は2008年に「モノづくり文化交流拠点構想」を発表、金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマとして人々が交流する拠点

表1 世界のレゴランド

開設年	国	地域
1968年	デンマーク	ビルン
1996年	イギリス	ウィンザー
1999年	アメリカ	カリフォルニア
2002年	ドイツ	ギュンブルク
2011年	アメリカ	フロリダ
2012年	マレーシア	ジョホールバル
2016年	アラブ首長国連邦	ドバイ
2017年	日本	愛知県名古屋市

世界で7か国、8か所目

（出所）レゴランド・ジャパンのホームページ（<https://www.legoland.jp/>）

（※1）<https://www.legoland.jp/>を参照。

の創出を目指すとしているが、レゴランド・ジャパン開業はこうした金城ふ頭の開発方針における目玉施設の1つと位置づけられる。レゴランド・ジャパン開業にあたり国内最大規模の駐車場を整備するなど、名古屋市のさらなる活性化につなげようとしている。

2. レゴランド・ジャパン開業の経済効果

愛知県における2017年度レゴランド・ジャパン開業の経済効果は895億円

ここでは、レゴランド・ジャパン開業が愛知県および全国に与える影響について、マクロ計量モデルを用いたシミュレーションにより分析する。

(1) レゴランド・ジャパン開業の経済効果 (2017年度)

図1は、2017年度の愛知県、全国におけるレゴランド・ジャパン開業の経済効果に関するシミュレーション分析の結果である。まず、直接効果として、レゴランド・ジャパン入園料、園内での飲食費、交通費、お土産代、宿泊費、そのほかレゴランド・ジャパン来園に付随した県内観光の飲食費や交通費、お土産代などを合計し、消費の増分を659億円と推計した。

こうした新たな消費の発生は、生産や販売といった経済活動を伴うため、それらに従事する雇用者の所得増につながる。所得が増加した雇用者は新

たに消費を増やすこととなり、それがさらなる所得の増加につながり、またそれが消費の増加につながる。このような一連の過程の中で、愛知県内で派生的に増加する生産が2017年度中に236億円となる。236億円と直接効果659億円を合わせた895億円分が、愛知県におけるレゴランド・ジャパン開業の経済効果、すなわちレゴランドが開業しなかった場合との比較における県内総生産の増分である。愛知県が公表している2014年度実質県内総生産は約38兆円であり、895億円は約0.2%に相当する。なお、支出面（需要面）から見ると、愛知県の民間最終消費支出は県内総生産とほぼ同額の895億円分増加する。また、生産の増加は民間企業設備の増加を促すことになるが、愛知県内の民間企業設備の増分は38億円と試算される。

一方、県内で消費・投資されるものは全て県内で生産されたものとは限らない。一部は県外の生産物を移入することでまかなわれる。愛知県内ではレゴランド・ジャパン開業により39億円の移入増が発生すると見込まれるが、これは愛知県以外の都道府県にとって移出の増加を意味する。新たな移出の発生も生産活動を伴うため、それらに従事する雇用者の所得増につながる。したがって、愛知県以外においても所得が増加した雇用者は新たに消費を増やすこととなり、所得増と消費増の相互関係が発生する。一連の過程の中で、愛知県を除く全国において派生的に増加する生産は2017年度中で73億円と試算される。73億円と愛知県におけるレゴランド・ジャパン開業の経済効果895

(※2) 2011年3月には「リニア・鉄道館」が開館した。モノづくり文化交流拠点構想についての詳細は<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-10-12-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>を参照。

(※3) 本レポートで使用したマクロ計量モデルは、全国及び47都道府県のマクロ経済に対して、全要素生産性や労働力、資本ストックの変動が供給（生産）面に中長期的に与える影響と、民間消費、設備投資、政府支出、移出入等の需要面が短期的に与える影響の双方を同時に把握できる構造となっている。需要側と供給側が各々の自律的に変動する結果生じる需給ギャップの調整は、物価や賃金、金利の変動（価格メカニズム）を通じて行われる。

なお、本マクロ計量モデルは、マクロ経済部門、労働部門、財政部門、社会保障部門、海外部門の5つの部門から成る方程式数86本（うち推定式32本）の比較的コンパクトなマクロ計量モデルである。そのパラメータには、原則1980年から2012年までの年度時系列データを用いて得られた推定値を用いている。

(※4) シミュレーションの主な前提は次のとおりである。まず、マクロ経済に関するものとして、経済全体の生産性（全要素生産性）の伸び率は0.5%、世界需要の伸び率は2.0%といずれも足もとの伸び率を用いた。次に、政府消費支出及び公的固定資本形成（公共投資）については、実質国内生産比が2012年度の水準で一定であるものとした。

(※5) なお、シミュレーションの解釈に際しては、マクロ計量モデルの定式化や諸前提の想定仕方等によって結果が変わり得るものである。したがって、その結果については一定の幅を持って理解されるべきものであることには留意する必要がある。

(※6) ここでは中間投入を含めない、いわゆる付加価値の増加分のみを示している。

(※7) 愛知県の県民経済計算については<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/0000088177.html>を参照。2017年3月現在公表されている最新年度が2014年度である。

(※8) 支出面（需要面）を合計すると、県内総生産と等しくなる。

億円を合わせた968億円が、全国におけるレゴランド・ジャパン開業の経済効果である。

次に、雇用面について見る。直接効果としては、レゴランド・ジャパンで新たに雇用される就業者を1,000人と仮定した。さらに、上述したような派生的な生産の増加は県内外でレゴランド・ジャパン以外の雇用の増大を促す。また、労働需要の増加は全体の賃金上昇にもつながる。最終的に愛知県内での就業者はレゴランド・ジャパンが開業しなかった場合との比較で2017年度中に1,195人増加し、愛知県を除く全国でも22人増加することが見込まれる。愛知県内の1人当たり雇用者報酬は2017年度に9,512円上昇し、愛知県を除く都道府県においても平均で61円上昇する。これらをマクロの労働分配という観点から見ると、453億円

がレゴランド・ジャパンが開業しなかった場合との比較における愛知県内の雇用者報酬^(※10)の増分ということになる。愛知県が公表している2014年度県内雇用者報酬は約18兆円であり、453億円はその約0.2%に相当する。また、愛知県を除く全国においては雇用者報酬が36億円増加することが見込まれる。

最後に、税金について見る。所得の増加は国や地方自治体の税金の増加につながる。レゴランド・ジャパン開業により、2017年度の愛知県内に109億円の税金増が見込まれる。レゴランド・ジャパンが開業しなかった場合との比較における県内総生産の増分が895億円であるから、109億円はその12.2%に相当する。愛知県を除く全国において税金の増加分は14億円と試算される。

図1 レゴランド・ジャパン開業の経済効果（2017年度）

レゴランド・ジャパン開業の経済効果(愛知県)

895億円

※全国では968億円

直接効果	愛知県 県内総生産		全国 (愛知県除く) 国内総生産		県内(国内)総生産 支出面内訳項目			
	100万円	100万円	100万円	100万円	愛知県 民間最終 消費支出	全国 (愛知県除く) 民間最終 消費支出	愛知県 民間企業設備	全国 (愛知県除く) 民間企業設備
	89,452	7,316	96,768		89,532	1,789	3,784	223
	派生的に増加する 生産(愛知県) +236億円				愛知県 純移輸出		全国 (愛知県除く) 純移輸出	
					100万円	100万円		
					-3,864	5,305	全国(愛知県を含む) 1,441	
直接効果 (消費)	659億円							
消費(100万円)	65,895							
雇用(人)	1,000							
	愛知県 就業者数	全国 (愛知県除く) 就業者数			愛知県 一人当たり 雇用者報酬	全国 (愛知県除く) 一人当たり 雇用者報酬		
	人	人			円/年	円/年		
	1,195	22	1,216		9,512	61		
	全国(愛知県を含む)							
					愛知県 雇用者報酬	全国 (愛知県除く) 雇用者報酬		
	100万円/年	100万円/年			100万円	100万円		
	45,255	3,815	48,869		10,838	1,405	全国(愛知県を含む)	
					愛知県 国税+地方税	全国 (愛知県除く) 国税+地方税		
					100万円	100万円		
					10,838	1,405	全国(愛知県を含む)	

- (備考) 1. 全てレゴランド・ジャパンが開業しなかった場合との比較における増分
 2. 総生産、民間最終消費支出、民間企業設備および純移輸出は実質、雇用者報酬は名目
 3. 純移輸出のマイナスは移輸入超、プラスは移輸出超
 4. 当財団にて試算

(※9) レゴランド・ジャパンで新たに雇用される1,000人を含む。

(※10) 1人当たり雇用者報酬×雇用者数として計算される。

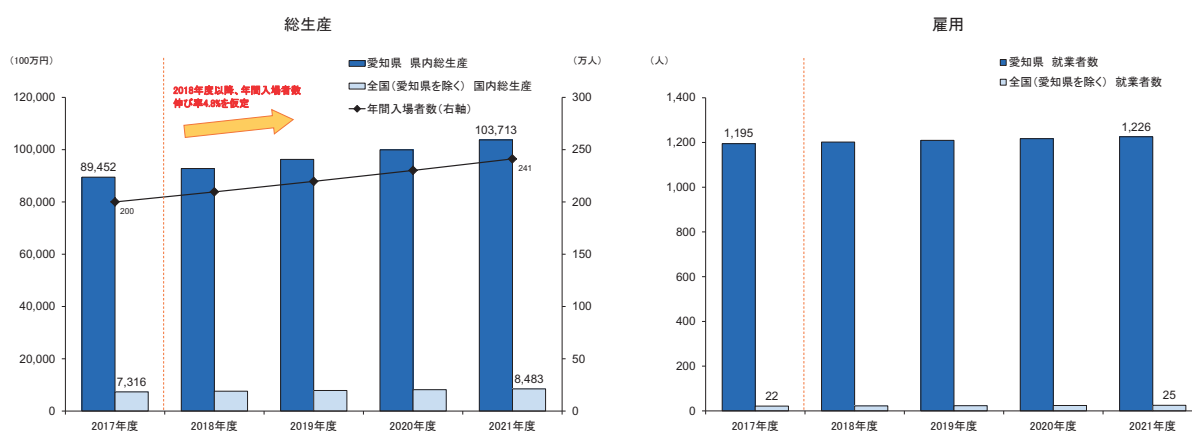
(※11) ここでは、国税と地方税を分けていないため、全てが愛知県の税金になるということではない。なお、愛知県の2017年度当初予算における税歳入予算見込額は約1兆円である。愛知県の県税歳入予算・決算については<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zeimu/0000026065.html>を参照。

(2) レゴランド・ジャパン開業の経済効果の推移 (2017-2021年度)

レゴランド・ジャパン開業が経済に与える影響は単年度のみにとどまらず、2018年度以降も持続する。ただし、その経済効果については、年間入場者数の伸び率に大きく依存すると考えられる。図2は、ケース1として、開業後5年間の2017-2021年度について、年間入場者数の年当たり平均

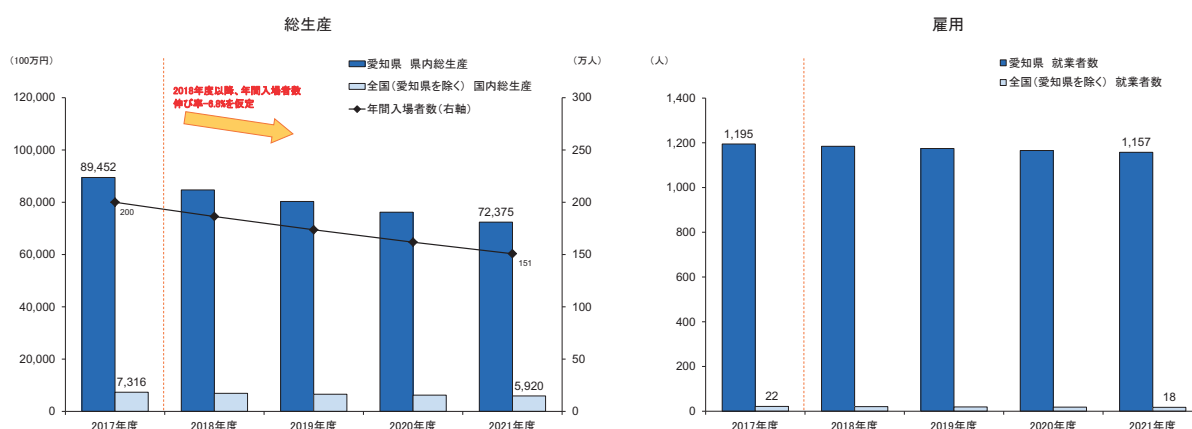
変化率が4.8%増となることを仮定して経済効果の推移を見たものである。4.8%増は東京ディズニーランド開業後5年間(1983-1987年度)の年当たり平均変化率に相当する。この仮定のもとでは2021年度の年間入場者数は241万人にまで増える。この場合、愛知県の県内総生産増分の伸びは年間入場者数の伸びと軌を一にし、2021年度には1,037億円となる。愛知県を除く全国においても

図2 レゴランド・ジャパン開業の経済効果の推移 (2017-2021年度)
 ケース1：年間入場者数伸び率4.8% (東京ディズニーランド開業後5年間(1983-1987年度)の平均伸び率)を仮定総生産雇用



- (備考) 1. 全てレゴランド・ジャパンが開業しなかった場合との比較における増分
 2. 総生産は実質
 3. 当財団にて試算
 4. 東京ディズニーランド開業後5年間の入場者数の出典：株式会社オリエンタルランド

図3 レゴランド開業の経済効果の推移 (2017-2021年度)
 ケース2：年間入場者数伸び率-6.8% (ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業後5年間(2001-2005年度)の平均伸び率)を仮定総生産雇用



- (備考) 1. 全てレゴランド・ジャパンが開業しなかった場合との比較における増分
 2. 総生産は実質
 3. 当財団にて試算
 4. ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業後5年間の入場者数の出典：株式会社ユー・エス・ジェイ

国内総生産の増加分は2017年度の73億円から2021年度には85億円にまで拡大する。雇用については2021年度の愛知県内で1,226人と31人の就業者増となる。

一方、図3は、ケース2として、同じく開業後5年間について、年間入場者数の年当たり平均変化率が▲6.8%減となることを仮定して経済効果の推移を見たものである。▲6.8%減はユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業後5年間（2001－2005年度）の年当たり平均変化率に相当する。この仮定のもとでは2021年度の年間入場者数は151万人、つまり、2017年度年間入場者数の4分の3にまで減少する。年間入場数が減少していくことから、総生産の増加分も小さくなり、愛知県では2017年度の895億円から2021年度には724億円、愛知県を除く全国でも73億円から59億円まで縮小する。雇用については、2021年度の愛知県内で1,157人と▲38人減少する。

3. 経済効果をさらに大きくするために

レゴランド・ジャパン開業による経済効果は、前述のとおり愛知県のみならず、全国にも波及していく。愛知県の経済効果については、波及効果を含めると895億円程度が見込まれる。

レゴランド・ジャパン開業をきっかけとして国内外からの観光客の増加が予想される中、新規の観光客を増やし、そのリピーター化を図ることにより、レゴランド・ジャパン開業の経済効果を持続・拡大していくことが肝要である。そのためには、まず、レゴランド・ジャパン自体の魅力を不断に高めていくことが必要である。レジャー施設では、1年目は物珍しさもあって入場者数は多い傾向にあるものの、例えばユニバーサル・スタジオ・ジャパンの2年目の入場者数が開業年に比べて▲31%減となったように、多くの場合、入場者数は大幅に減少してしまう。そうした事態を避けるためには、毎年新たな企画や設備投資を追加

することで、目新しさを持続していくことが重要である。また、現在名古屋市内の宿泊施設の客室稼働率は78.0%と非常に高い水準にあり、今後更なる宿泊客の増加に対応していくことも必要である。その意味でも、2018年オープン予定の水族館やリゾートホテル、2021年の第2期オープンに向けて着実に進んでいくことが重要である。

次に、レゴランド・ジャパンが立地する金城ふ頭内の各既存施設－メイカーズピア、リニア・鉄道館、ポートメッセなごや－や、ガーデンふ頭の名古屋港水族館をはじめ、名古屋城、熱田神宮などの名古屋市内の観光名所、あるいは蒲郡市のラグーナテンボス、犬山市の日本モンキーパーク、博物館明治村、野外民族博物館リトルワールドなどの愛知県内のテーマパークとの、共通入場券の発行や、入場割引を導入することなどで連携を図ることが重要である。さらに、ナガシマリゾート（三重県桑名市）などの近県近隣施設との連携も効果的である。また、2027年の開業を目指すリニア中央新幹線は東京－名古屋駅間を最速で40分で結ぶことになる。さらなるアクセス向上を見据えた地域開発が必要となるだろう。そのうえで、中部9県全域を対象とした広域観光周遊ルートの形成・発信を通じて、観光客の滞在日数を増加させるとともに、食、自然、歴史・文化・伝統、産業など、地域の魅力を体感でき再び訪れたい観光地域づくりを進めることなどが不可欠である。

（※12）観光庁「宿泊旅行統計調査 平成28年12月分（第2次速報値）」。